

西日本インカレ（合同研究会）2016 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学・学部・所属ゼミナール名（フリガナ）		
フリガナ）カンサイダイガク	フリガナ）ケイザイガクブ	フリガナ）ナカザフゼミ
関西大学	経済学部	中澤ゼミナール

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入してください。

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数 （代表者含む）	パワーポイント内の 動画使用（有・無）
フリガナ）サラダボウル	フリガナ）カミヤ コウシロウ	6人	無
サラダボウル	神谷 幸司朗		

研究テーマ（発表タイトル）
ソーシャルビジネスとしての駅ナカビジネスの可能性

※必ず<企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要（目的・狙いなど）

わが国では今後急速に人口減少が進むことが予測されており、このことは地域公共交通の経営環境をさらに悪化させ、撤退・縮小をもたらすと言われていています。そこで私たちは減少する収益を補う対策の一つとして行っている駅ナカビジネスに注目しました。阪急電鉄や JR 西日本などは商業性に特化した駅ナカビジネスという手法により確実に利用客数を伸ばしています。しかしこれについては駅という場所に期待されている公共性との両立が問題視されています。また、すべての鉄道会社がこの手法を取り入れることができる訳ではありません。利用者数の規模の格差や法律による制限などがあるからです。私たちは鉄道業界のなかでも私たち関大生にとりわけ身近な大阪モノレールに着目し、公共性も維持しつつ収益性も見込めるような提案ができないか考えました。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

日本の総人口は 2060 年までに約 39,770 万人減少すると推計されており、このことは地域公共交通のさらなる撤退・縮小をもたらしかねません。沿線の宅地開発に限界を感じ始めた大手鉄道会社は、駅舎内に商業施設を呼び込んで、利用客を増やす駅ナカビジネスに着手し、収益を伸ばしています。しかし、私たち関大生にとりわけ身近な大阪モノレールに目を向けてみると、大阪府の人口は平成 52 年には 163 万人減少し、大阪モノレールの輸送人員は平成 30 年代半ばには長期的に減少傾向に転ずると見込まれているにもかかわらず、駅ナカビジネスを行っていません。

3. 研究テーマの課題

大手鉄道会社が商業性に特化した駅ナカビジネスを推進しているのに比して、大阪モノレールは利用者の格差、法律の問題などを背景に大手鉄道会社のような収益性の高い駅ナカビジネスを取り入れることは難しいとされています。将来的に減少される収益を少しでも補いつつ鉄道の公共性を維持する新しいビジネスが必要だと考えます。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

私たちは、駅にある普段ミーティングなどに使われている部屋を、それが使用されていない時間に限って、地域住民の方々に貸し出すビジネスを提案します。8~10 人くらい入れる部屋を低価格で貸し出すことにより、会議室としてだけでなく、英会話教室

や手話教室、柔らかいクッションやぬいぐるみを置くことで幼児が遊ぶことができるスペースなどにも応用できると考えます。このことにより、公共性と収益性を両立させることができます。利用者側のメリットとして、低価格であること、駅ナカにあるので利便性が高いことが挙げられます。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

私たちははじめ、貸し出す部屋の用途として貸会議室を考えていたので、その市場ニーズを調べるために、大阪郊外の貸会議室を行っている企業にヒアリング調査を行いました。その結果、客層の大部分を企業が占めており、供給も過剰状態にあることがわかりました。貸会議室としてだけでは需要が十分に見込めない以上、ターゲットを企業から地域住民の方々へと転換することが必要になります。そこで住宅地を結んでいる大阪モノレールの特性を逆手にとり、地域住民の方々が一層気軽に借りることができる料金設定を設けることによって、空間としての貸し出し、いわゆるモノレームへの需要が見込めるのではないかと考えました。

6. 結果や今後の取り組み

普段使われていない時間がある空間を、地域住民の方々に安価に貸し出すことができれば、その空間を通じて地域の子育て支援や障害者の理解が促進されることを通じて、大阪モノレールはより一層地域とのつながりをつかぎながら進めることができるのではないのでしょうか。このような取り組みを全国のモノレール、地域の鉄道などに広めていくことによって鉄道業界における駅ナカビジネスはその本来の使命である「公共性」と「営利性」の両立、すなわちソーシャルビジネスとしての可能性を高められると考えられます。

7. 参考文献

内閣府ホームページ

(http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2013/zenbun/s1_1_1_02.html) 2016.9.26

国土交通省

(<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/html/n1122000.html>) 2016.9.26

西宮市 HP 統計

(<http://www.nishi.or.jp/contents/0002286600020004600596.html>) 2016.10.28

大阪モノレール中期経営計画

(<http://www.osaka-monorail.co.jp/jpn/company/co09.html>) 2016.10.4

Hatena Keyword

(<http://d.hatena.ne.jp/keyword/>) 2016.10.4

日本経済新聞 2016.3.18

JR 西日本お客様お問い合わせセンター（0570-00-2486）2016.10.29

西日本インカレ事務局への連絡事項

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、西日本インカレ事務局への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、3ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、3ページ目までを渡します。

※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HPなどに発表されていない）ものに限りません。ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日経 BP 社・日経 BP マーケティング社は一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合は同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※その他、注意点については「企画シート・パワーポイントの作成および提出について」をご参照ください。